



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 長井 俊介 TEL 06-6943-5555  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,035	3.8	921	-	1,181	-	801	385.9
2024年3月期第3四半期	44,350	△0.9	△383	-	77	△73.5	164	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 817百万円 (339.0%) 2024年3月期第3四半期 186百万円 (45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	29.20	-
2024年3月期第3四半期	6.01	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	57,638	28,348	48.0
2024年3月期	57,965	28,119	47.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 27,673百万円 2024年3月期 27,440百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2025年3月期	-	10.00	-		
2025年3月期（予想）				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	0.7	1,845	298.9	2,460	145.1	1,540	75.7	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	28,794,294株	2024年3月期	28,794,294株
2025年3月期3Q	1,327,879株	2024年3月期	1,357,711株
2025年3月期3Q	27,454,582株	2024年3月期3Q	27,424,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移した一方、不安定な国際情勢や燃料価格及び原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く状況は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したことに対応する必要があり、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代に相応しい価値ある商品とサービスの創出で企業価値向上に努めております。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を2024年5月に策定しました。本計画では「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」の3つの基本方針のもと、DXの推進、消費潮流の変化を捉えた製品サービスの創出、経営資源の最適配分に取り組むことで計画の達成を目指しております。特にDX推進においては、各セグメントの既存事業にデジタルを融合させることで新たな受注につなげるなど、具体的なシナジー効果が現れ始めています。

また第1四半期連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合いたしました。それに伴いまして報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4つに再編しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は販売価格の見直しと製造原価低減、不採算事業見直し等に努めたことで、売上高は460億35百万円、営業利益は9億21百万円、経常利益は11億81百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	460億35百万円	（前年同四半期比 3.8%増）
営業利益	9億21百万円	（前年同四半期営業損失3億83百万円）
経常利益	11億81百万円	（前年同四半期経常利益77百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	8億1百万円	（前年同四半期比 385.9%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO事業においては、受託案件の獲得増加により復調傾向にあります。システム開発の内製化による利益率向上の効果も現れ始めています。引き続き、総合提案を通じた収益力の強化に取り組んでまいります。

DPS（データプリントサービス）事業では、大口案件の新規受注および既存案件の拡大により、堅調に推移しました。一方、手帳や封筒についてはペーパーレス化の影響により売上が減少したものの、価格改定の効果により、利益は前年同期比で概ね同水準を維持しました。

紙器包材関連については、「JIYUBACO」や「asueco」等の環境に配慮した重箱および紙製パッケージにおける大口案件を獲得し、受注拡大が進んだことで順調に推移しております。

シール・ラベル関連では、エンターテインメント業界向けグッズなど高単価商材の受注が寄与し、引き続き好調を維持しております。

図書館ソリューション業務では、図書館運営受託に加え、施設の大規模改修に伴う書架移動支援業務などの専門性の高い案件を獲得し、収益改善が進んでいます。

この結果、当事業の売上高は231億31百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は4億85百万円（前年同四半期比180.8%増）となりました。

## ②コンシューマーコミュニケーション事業

製品販売においては大口OEM受注と商品価格の改定に加え、また、吸収合併した株式会社ミヨシおよびリーベックス株式会社(2024年1月1日付)、リーマン株式会社(2024年3月31日付)とのシナジー効果により堅調に推移しました。特に、防犯用品については昨今の凶悪犯罪を背景に防犯意識の高まりを受け、大きく伸長しております。また、証書ファイルについては生産の平準化を目的とした早期受注施策が奏功し、売上・利益共に伸長しました。

シュレツダ販売においては、買い替え需要の一巡とペーパーレス化の進行により厳しい状況が続いています。こうした環境の中、紙以外を破砕するHDD・SSD向けのメディア破砕機や、プラスチック、衣類等を処理可能な万能破砕機の販売拡大に注力してまいります。

EC事業は、売上・利益共に引き続き伸長しています。オフィス家具分野では、オフィスへの入社回帰の動きが継続する中、リピート販売施策の効果もあり、堅調に推移しました。また、ナカバヤシが運営する自社製品およびネット限定品を展開するEC事業も、順調に成長を続けています。

ツーリズム施策のめぐりingビジネスは、インバウンド需要や旅行支援等の効果、さらにコト消費・トキ消費への関心の高まりを背景に旅行者数が増加しております。これに伴い、御朱印帳や御城印帳の売上が引き続き伸長すると共に、テーマパークや土産店向けのぬいぐるみの需要も拡大しました。

また、ぬいぐるみビジネス全体では、大口OEMの受注も拡大しており、今後も海外市場への展開を積極的に推進してまいります。

この結果、当事業の売上高は217億23百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益は6億64百万円(前年同四半期営業損失2億46百万円)となりました。

## ③エネルギー事業

木質バイオマス発電は、チップの在庫状況を考慮した出力調整を実施した上で稼働しております。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11億2百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

## ④その他

野菜プラント事業およびにんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は77百万円(前年同四半期比36.9%増)、営業損失は9百万円(前年同四半期営業損失33百万円)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円増加し、306億12百万円となりました。これは商品及び製品が13億82百万円、現金及び預金が4億1百万円、仕掛品が2億67百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が14億62百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億65百万円減少し、270億26百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億43百万円、土地が2億98百万円、建物及び構築物が2億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億27百万円減少し、576億38百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少し、170億38百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億80百万円、未払法人税等が2億63百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、122億51百万円となりました。これは繰延税金負債が77百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、292億90百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億28百万円増加し、283億48百万円となりました。これは利益剰余金が1億97百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214	7,615
受取手形及び売掛金	11,106	9,643
商品及び製品	6,355	7,737
仕掛品	917	1,185
原材料及び貯蔵品	1,784	1,934
その他	2,695	2,496
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,073	30,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,463	7,183
機械装置及び運搬具（純額）	4,603	4,259
土地	9,494	9,196
建設仮勘定	33	34
その他（純額）	155	182
有形固定資産合計	21,750	20,857
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	278	253
無形固定資産合計	292	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	3,033
退職給付に係る資産	1,754	1,810
繰延税金資産	226	281
その他	867	836
貸倒引当金	△8	△46
投資その他の資産合計	5,850	5,916
固定資産合計	27,892	27,026
資産合計	57,965	57,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,632	4,252
短期借入金	6,248	6,055
未払金	2,962	2,958
未払費用	429	422
未払法人税等	458	195
賞与引当金	517	393
その他	2,418	2,760
流動負債合計	17,667	17,038
固定負債		
長期借入金	8,674	8,716
退職給付に係る負債	2,972	2,879
繰延税金負債	250	327
関係会社事業損失引当金	—	14
その他	280	312
固定負債合計	12,178	12,251
負債合計	29,846	29,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,944
利益剰余金	10,677	10,875
自己株式	△691	△676
株主資本合計	25,595	25,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,048
繰延ヘッジ損益	56	74
為替換算調整勘定	149	168
退職給付に係る調整累計額	610	571
その他の包括利益累計額合計	1,844	1,862
非支配株主持分	678	675
純資産合計	28,119	28,348
負債純資産合計	57,965	57,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,350	46,035
売上原価	33,995	34,712
売上総利益	10,355	11,322
販売費及び一般管理費	10,739	10,401
営業利益又は営業損失(△)	△383	921
営業外収益		
受取賃貸料	129	122
受取配当金	85	92
受取保険金	148	82
その他	209	149
営業外収益合計	573	447
営業外費用		
支払利息	63	68
貸与資産諸費用	32	30
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	16	48
営業外費用合計	111	187
経常利益	77	1,181
特別利益		
固定資産売却益	2	126
投資有価証券売却益	478	—
特別利益合計	481	126
特別損失		
固定資産処分損	15	2
減損損失	—	74
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	4
関係会社株式評価損	—	11
関係会社事業損失引当金繰入額	—	14
特別損失合計	19	107
税金等調整前四半期純利益	538	1,200
法人税、住民税及び事業税	357	388
法人税等調整額	16	11
法人税等合計	373	400
四半期純利益	165	799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	801

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	165	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	19
繰延ヘッジ損益	△4	18
為替換算調整勘定	63	19
退職給付に係る調整額	6	△38
その他の包括利益合計	20	18
四半期包括利益	186	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	819
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,149	20,022	1,121	44,294	56	44,350	—	44,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,049	259	—	1,309	13	1,322	△1,322	—
計	24,198	20,282	1,121	45,603	70	45,673	△1,322	44,350
セグメント利益 又は損失(△)	173	△246	29	△43	△33	△77	△306	△383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△306百万円には、セグメント間取引消去103百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,131	21,723	1,102	45,957	77	46,035	-	46,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,424	296	-	1,721	9	1,731	△1,731	-
計	24,556	22,020	1,102	47,679	87	47,766	△1,731	46,035
セグメント利益 又は損失(△)	485	664	21	1,172	△9	1,163	△241	921

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去87百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	74	-	74	-	-	74

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合しております。それに伴い報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	1,249百万円	1,189百万円
のれんの償却額	81百万円	13百万円